

平成29年度沖縄県一般会計補正予算（第2号）

平成29年度沖縄県一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に4,794,912千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ740,243,084千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加及び廃止は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成29年9月20日提出

沖縄県知事 翁 長 雄 志

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
10 国庫支出金		208,443,281	155,440	208,598,721
	1 国庫負担金	44,005,604	18,869	44,024,473
	2 国庫補助金	163,191,480	136,571	163,328,051
13 繰入金		30,242,298	4,814,609	35,056,907
	2 基金繰入金	30,201,127	4,814,609	35,015,736
14 繰越金		1	172,946	172,947
	1 繰越金	1	172,946	172,947
15 諸収入		31,197,347	8,517	31,205,864
	8 雑収入	7,480,362	8,517	7,488,879
16 県債		56,311,900	△ 356,600	55,955,300
	1 県債	56,311,900	△ 356,600	55,955,300
歳 入 合 計		735,448,172	4,794,912	740,243,084

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費		65,992,301	8,743,676	74,735,977
	1 総 務 管 理 費	16,534,694	8,736,420	25,271,114
	7 統 計 調 査 費	549,709	7,256	556,965
3 民 生 費		113,117,823	45,498	113,163,321
	1 社 会 福 祉 費	69,338,000	25,249	69,363,249
	2 児 童 福 祉 費	34,496,858	20,249	34,517,107
4 衛 生 費		34,963,274	362,468	35,325,742
	1 公 衆 衛 生 費	14,934,432	13,500	14,947,932
	2 環 境 衛 生 費	2,925,628	8,517	2,934,145
	3 環 境 保 全 費	2,051,167	35,596	2,086,763
	5 医 薬 費	7,024,657	304,855	7,329,512
6 農 林 水 産 業 費		56,304,467	△ 1,868,829	54,435,638
	2 畜 産 業 費	5,234,342	△ 1,970,082	3,264,260
	3 農 地 費	21,390,458	101,253	21,491,711
7 商 工 費		37,943,816	△ 901,079	37,042,737
	1 商 業 費	7,125,652	136,935	7,262,587
	2 工 鉱 業 費	22,032,625	12,428	22,045,053
	3 観 光 費	8,785,539	△ 1,050,442	7,735,097
8 土 木 費		96,595,941	△ 1,714,618	94,881,323
	1 土 木 管 理 費	18,144,491	4,601	18,149,092
	4 港 湾 費	11,872,990	△ 710,457	11,162,533

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	5 都市計画費	17,557,955	24,204	17,582,159
	7 空港費	6,168,111	△ 1,032,966	5,135,145
10 教育費		163,605,039	54,169	163,659,208
	4 高等学校費	43,632,121	44,362	43,676,483
	5 特別支援学校費	15,623,034	7,854	15,630,888
	6 社会教育費	3,449,267	1,953	3,451,220
11 災害復旧費		3,454,175	73,627	3,527,802
	1 農林水産施設災害復旧費	1,975,340	6,000	1,981,340
	2 土木施設災害復旧費	1,412,511	58,601	1,471,112
	3 教育施設災害復旧費	66,324	9,026	75,350
歳出	合計	735,448,172	4,794,912	740,243,084

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
4 衛生費			千円 276,770
	5 医薬費		276,770
		八重山圏域における脳神経外科の医療提供体制整備事業	276,770
6 農林水産業費			751,084
	5 水産業費		751,084
		水産環境整備事業	346,084
		水産生産基盤整備事業	405,000
8 土木費			7,921,060
	1 土木管理費		1,768,987
		沖縄振興公共投資交付金(道路街路課市町村事業)	1,768,987
	2 道路橋りょう費		2,491,800
		沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	965,800
		地域連携道路事業費(地域高規格道路)	876,000
		社会資本整備総合交付金(道路)	490,000
		沖縄振興公共投資交付金(道路)	160,000
	3 河川海岸費		75,877
		地すべり対策事業費	75,877
	4 港湾費		570,000
		港湾海岸環境整備事業費	570,000
5 都市計画費		3,014,396	
	沖縄都市モノレール道整備事業費(街路)	803,164	

款	項	事業名	金額
			千円
		都市モノレール受託事業費	2,211,232
11 災害復旧費			356,319
	2 土木施設 災害復旧費		350,000
		河川等災害復旧事業費	350,000
	3 教育施設 災害復旧費		6,319
		社会体育施設等災害復旧事業費	6,319
合	計		9,305,233

第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
図書館情報システム整備事業	平成29年度から 平成35年度まで	千円 299,375

(廃止)

事 項	期 間	限 度 額
大型MICE受入環境整備事業	平成30年度から 平成32年度まで	千円 49,945,576
大型MICE受入体制強化事業	平成30年度から 平成43年度まで	2,322,182
公共離島空港整備事業費	平成30年度	642,848
県単離島空港整備事業費	平成30年度	390,116

第 4 表 地方債補正

(変更)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円			
公共事業等	14,105,200	11,800	14,117,000	(借入方法) 年5%以内 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 平成29年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。	利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
沖縄振興特別推進交付金事業	3,300,700	△ 93,200	3,207,500			
県単離島空港整備事業	304,600	△ 292,500	12,100			
災害復旧事業	833,700	17,300	851,000			
合 計	56,311,900	△ 356,600	55,955,300			